

一宮市ものづくり事業者等後押し支援金交付申請書兼請求書

令和3年12月24日

(あて先) 一宮市長

所在地	〒491-XXXX 愛知県一宮市〇〇		
法人名(屋号)	株式会社△△		
代表者名	代表取締役 一宮太郎		
連絡先	0586-XX-XXXX		
資本金(法人のみ)	1,000万円	業種	繊維工業

市内の事業所・店舗の所在地、名称をご記入ください。

売上が分かる書類を基に売上額と減少率を記入。
※開業日が令和2年4月2日以降の場合は、別紙を参照の上、ご記入ください。

事業経費が分かる書類を基に事業経費を記入。
※事業割合がある場合は、確定申告等で計上する方法により算出した割合分を記入。

一宮市ものづくり事業者等後押し支援金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請し、市が

○申請内容に虚偽や不正はありません。交付決定後に発覚した場合、交付決定が取り消されることに異議を申し立てません。また、その時点で交付を受けている場合は速やかに返還いたします。

○売上減少率 【開業日： 令和2年4月1日】	
令和3年4月から9月までの売上高①	40,000,000円
令和2年(または令和元年)4月から9月までの売上高②	64,000,000円
減少率(②-①) / ②	37.5%

※開業日が令和2年4月2日以降の場合は別紙のとおり①②を読み替えて記載してください。

○申請する事業経費 【令和3年9月分】 【事業割合 100%】		
電気料金③	85,400円	③~⑥の合計 ⑦ 274,900円
上下水道料金(工業用水含む)④	34,300円	
ガス料金⑤	55,200円	
地代・家賃⑥	100,000円	

※複数事業所がある場合は別紙にその内訳を記載してください。

○請求額(交付決定額) 【⑦が50,000円以上とし、かつ1,000円未満切り捨てとする】	
【法人】⑦≥300,000⇒300,000、それ以外⇒⑦ 【個人】⑦≥100,000⇒100,000、それ以外⇒⑦	274,000円

振込口座	金融機関・支店名	〇〇〇 銀行・農協	1,000円未満切り捨てで記入	本店(支店)	
	金融機関コード・店番号	金融機関コード(4桁) 1234	店番号(3桁) 567		
	種別	普通・当座	口座番号	2 2 2 2 2 2 2	
	フリガナ	カ) △△ダイヒョウトリシマリヤクイチノミヤタロウ			
	口座名義	株式会社△△代表取締役一宮太郎			

申請者と同一名義の口座を記載

市処理欄	①交付・不交付		受付
	②交付決定額		記載不要

【別紙】

令和2年4月2日以降の開業の場合は、
こちらの表に該当する売上高を計上してください。

○売上減少率

開業日が令和2年4月2日以降の場合、「令和3年4月から9月までの売上高①」、「令和2年（または令和元年）4月から9月までの売上高②」は次のとおり読み替えます。

該当する開業日に○	開業日	令和3年4月から9月までの売上高①	令和2年（または令和元年）4月から9月までの売上高②
	令和2年4月2日から10月1日の間	令和3年4月から9月までの売上高	開業月から6か月の売上高
	令和2年10月2日から令和3年3月1日の間	令和3年4月から9月までの売上高を6で除した金額	開業月から令和3年3月分までの売上高をその月数で除した金額
	令和3年3月2日から8月1日の間	開業月の翌月から令和3年9月までの売上高をその月数で除した金額	開業月の売上高

〈重要〉開業日が月初め(1日)以外の場合は「開業月」を「開業月の翌月」と読み替えます

○申請する事業経費について複数の事業所がある場合の内訳

所在地： _____

事業所名： _____

電気料金③	円
上下水道料金（工業用水含む）④	円
ガス料金⑤	円
地代・家賃⑥	円

所在地： _____

事業所名： _____

電気料金③	円
上下水道料金（工業用水含む）④	円
ガス料金⑤	円
地代・家賃⑥	円

所在地： _____

事業所名： _____

電気料金③	円
上下水道料金（工業用水含む）④	円
ガス料金⑤	円
地代・家賃⑥	円

※上記の合計を申請書の該当欄に記載してください。

※足りない場合は上記の内容が確認できるよう任意の用紙にご記入していただいても結構です。

複数の事業所がある場合は、
こちらにご記入ください。

【添付書類】※確認用になりますので提出は不要です

チェック	添付書類
○	事業の開業日や事業内容が分かる書類 【法人】登記事項証明書 【個人】開業届
○	振込先口座の分かる書類（通帳やキャッシュカードの写し）
○	売上が分かる書類（すべて写しで可） ①令和3年4月から9月の売上 ②前年（前々年）の同期間の売上 ※開業が令和2年4月2日以降の場合は別紙の「 売上減少率 」に該当する時期の売上が分かる書類となります 【法人】 ①確定申告の基礎となる売上台帳や試算表など、月ごとの収入の合計金額が明確に記載されているもの ②以下の3点が必要です。 ・対象期間を含む事業年度の法人税の確定申告書別表一 ・法人事業概況説明書両面 ・確定申告の基礎となる売上台帳や試算表など、月ごとの収入の合計金額が明確に記載されているもの 【個人】 ①確定申告（市民税県民税申告）の基礎となる売上台帳や試算表など、月ごとの収入の合計金額が明確に記載されているもの ②以下の3点が必要です。 ・2020年（2019年）の所得税の確定申告書第一表（または同年の市民税県民税申告書） ・青色申告決算書（白色は収支内訳書）か市民税県民税申告書 ・確定申告（市民税県民税申告）の基礎となる売上台帳や試算表など、月ごとの収入の合計金額が明確に記載されているもの
○	対象となる事業経費の内容及びその支払いを証明できるものの写し ※市内事業所分であることかつ申請者名義で支払ったものに限り ※地代、家賃については契約書が必要になります（契約者は申請者名義） ※市内の事業所ごとにまとめてください

添付書類について不足がないように確認してください